

滝沢市 I P U イノベーションパーク運営計画

滝沢市イノベーションパーク（以下「パーク」という。）については、滝沢市、岩手県立大学及び岩手県が平成21年3月に整備計画を策定し、関係機関とも連携を図りながら、I T 関連企業の誘致や産学官連携による研究開発の支援、高度技術研修による人材育成などの取組を進めてきており、I T 関連企業の一大集積拠点となっている。

研究室についてはほぼ満室となる一方、企業立地区画にはまだ企業の立地がない状況となっているなどの課題があることから、これまでの成果や課題を整理し、今後のパークの発展に向け、更なる集積が促進され、一層の利活用が図られるよう、運営計画を策定するものである。

1 整備計画の進捗状況

滝沢市、県立大学及び県においては、整備計画で掲げた I T 関連産業の集積による地域 I T 開発拠点の形成と産学官連携によるイノベーション創出を目指し、パークの機能の整備を図り、企業の入居を促進するとともに、産学官連携などの取組を進めている。

(1) 集積機能

ア 企業入居施設の状況

企業の立地目的に応じて提供する入居施設として、アパート形式の貸し研究棟と更地の企業立地区画を整備している。

このほか、戸建て形式の貸し工房を整備することとしていたが、アパート形式の貸し研究室への入居ニーズが高いことから、貸し工房の整備は見送っている。

① 貸し研究棟

滝沢市が、国の補助金を活用し、整備計画策定中から着手していたアパート形式の貸し研究棟として滝沢市 I P U イノベーションセンター（12室）（以下「第1イノベ」という。）を平成21年4月に開所するとともに、戸建ての貸し工房に替わり、入居ニーズが高いアパート形式の貸し研究棟を追加整備することとし、平成26年5月には、2棟目となる滝沢市 I P U 第2イノベーションセンター（9室）（以下「第2イノベ」という。）を開所し、合計21室の貸し研究室を整備している。なお、第2イノベ内には、スタートアップ企業などのためのシェアデスク（8デスク）や交流機能としての多目的ホールも整備している。

② 企業立地区画

企業の多様な立地ニーズに柔軟に対応して提供する用地として、滝沢市が6区画整備し平成24年8月から分譲を開始している。

イ 誘致活動の状況

県内外から I T 関連企業の誘致を図るため、関係機関とも連携しながら、県立大学に隣接したパークの魅力などを紹介する首都圏等でのイベント開催や個別企業訪問、専用ホームページやフェイスブックでの情報発信などの取組を展開し、誘致促進を図っている。

① イベント開催等でのパーク紹介

滝沢市においては、首都圏企業を対象に滝沢市 I P U イノベーションフォーラム in TOKYOを開催し、パークへの誘致を働きかけている。また、県においても、毎年、東京等で開催している誘致企業等を対象とする企業ネットワークいわてや産業人会等でパークの紹介を行うほか、首都圏と県内のソフトウェア開発企業のビジネスマッチング交流会参加企業によるパーク見学会などを実施し、パークへの企業の誘致を促進している。

② 個別企業訪問等

イベント開催や誘致企業などから得られた情報などにより関係機関が連携して個別企業訪問に取り組むとともに、県立大学では、研究者と県内外の企業とのネットワークを活かし共同研究とのセットでの貸し研究室への入居を働きかけるなど、入居促進に協力している。

ウ 企業の入居状況

貸し研究室への企業の入居については、これまでの積極的な誘致活動の結果、目標を上回る入居があり、貸し研究室に19社、シェアデスクに3社、合計22社が入居している。さらに貸し研究室の入居予約が1社あることから、貸し研究室はほぼ満室となり、空室は第1イノベの1室

のみとなっている。一方、企業立地区画には、未だ、入居がない。

① 入居企業の業種等

入居企業の業種については、主に業務システムやWEBなどのソフトウェア開発などのIT関係の業種が17社となっており、通信制御機器の設計・開発を実施しているものづくりなどの業種が5社となっている。

また、入居企業中16社が首都圏等の県外企業で、県内企業は6社となっており、主に研究開発等ブランチとして入居している。なお県内企業には、シェアデスクに入居する県立大学生の創業企業も含まれている。

② 入居企業の従業者数

入居企業の従業者数については、5人以下の規模が14社と多いものの、6人から10人以下が4社、10人超が4社あり、この中には35人を擁する企業もあり、従業者数の合計は148人となっている。

なお、当初は2人での入居であったものが、順調に業容拡大し、現在は16人となっている企業もある。

また、入居企業には、県立大学関係で、15人が就職し、学生アルバイトとして9人、合計24人が雇用されており、県立大学生の就職等の一定の受け皿となっている。

表－1 入居企業の状況（H29.3.1現在）

施設名	室数等	入居企業数	空室	入居年度		業種		本社所在地		従業者数					計(人)	摘要
				H21～26	H27～28	IT関係	その他	県外	県内	1～5	6～10	11～20	21～			
第1イノベ	12	11	2	7	4	7	4	8	3	8	3				45	
第2イノベ	9	8	0	7	1	8	0	7	1	3	1	3	1		99	
シェアデスク (第2イノベ内)	8	4	4	1	2	2	1	1	2	3					4	
企業立地区画	6	0	6													
計		のべ23 実数22	12	15	7	17	5	16	6	14	4	3	1		148	県大(24)

注1：第1イノベ空室2室のうち1室は予約企業あり。

注2：第2イノベの空室「0」は、2室を使用している企業があるため。

注3：貸し研究室とシェアデスクの両方に入居している企業が1社あるため、入居企業数は22社となる。

(2) 連携・交流機能

県立大学との共同研究などの産学官連携や協業などの企業間連携、さらには小中学校など地域の学校や団体等との連携や交流を促進するため、滝沢市においては、第2イノベ内に入居企業等からの相談対応の一元的な窓口を設置し、専任職員を常駐させコーディネートやマッチングにあたりるとともに多目的ホールを活用した産学官交流イベントなどを積極的に実施している。

また、県立大学と県においては、大学と地域企業との連携による研究開発の強化を図るため、協力して国の事業を導入し、平成23年4月に県立大学地域連携棟内に高度な研究開発用の設備を備えた産学官研究開発拠点の「いわてものづくりソフトウェア融合テクノロジーセンター（以下「i-MOS」という）」を開設し、パークの研究開発支援機能の強化を図っている。

ア 共同研究の状況

入居企業の技術開発等を支援するため、県立大学の研究シーズとのマッチングや県立大学、滝沢市の支援制度により県立大学との共同研究を促進している。

① 県立大学との共同研究

県立大学では、地域連携棟内のI-MOSを活用した学内研究者と企業との共同研究への助成などを活用した入居企業との共同研究を実施しており、平成28年度の5件を含めこれまでの共同研究数は23件となっている。

② 滝沢市による共同研究支援

滝沢市においては、平成22年度から滝沢市産学共同研究事業費補助制度により、入居企業と県立大学との共同研究を支援しており、平成28年度は2件を採択し、合計10件の共同研究を支援している。

さらに、滝沢市は、同じく平成22年度から入居企業と共同研究を実施する制度も創設し、

行政や地域の課題をテーマとした入居企業との共同研究を実施しており、これまで10件の共同研究を実施している。

この滝沢市との共同研究により開発されたシステムの一つに保育士の業務軽減を図る「保育園幼稚園登降園管理システム」があり、滝沢市のみならず、県内外の市町村などでの導入もされ、入居企業のビジネス拡大につながっている成果となっている。

表-2 パーク入居企業の産学官共同研究実績

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	計
岩手県立大学との共同研究	—	2	5	4	1	3	3	5	23
滝沢市産学共同研究事業費補助事業		2	1	2	1	1	1	2	10
滝沢市共同研究事業		1	2	2	1	2	2	—	10

※滝沢市産学共同研究事業費補助事業の支援件数は、県立大学との共同研究件数の内数となる

イ 産学官民の連携・交流の状況

入居企業の研究開発の促進や取引拡大、人材の育成確保などを支援するため、大学や試験研究機関との産学官交流や異業種企業等との交流、学生との交流、小中学校など地域との交流を積極的に実施している。

① 産学官や学生との連携・交流

県立大学では、イノベ内や学内において入居企業との情報交換を活発に行い共同研究につながるとともに、学生の課題解決型プロジェクト演習（PBL）に入居企業からアドバイス等の協力を得るなど、入居企業と学内研究者との共同研究や学生との連携・交流を促進している。

また、滝沢市においては、毎年、多目的ホールで県内の産学官関係者が集う滝沢市IPUイノベーションフォーラムを開催するとともに、地域の企業等を対象に多様なテーマでセミナーを開催し産学官や異業種企業等との連携・交流を促進している。

さらに、県でもETロボコンリベンジ大会の開催やいわて組込み技術研究会の実施などにより、入居企業と学生との交流や県内企業との連携・交流を促進している。

なお、平成28年度の滝沢市IPUイノベーションフォーラムの開催にあたっては、組込み技術研究会と併催することにより、滝沢市と県が開催経費を共同で負担するなど、効率的なイベント運営に努めている。

② 地域との連携・交流

県立大学では、近隣の中学校のクラブ活動を支援し、プロジェクト研究員と学生が講師となって、プログラミング実習教室を開催している。

また、滝沢市及び県では、将来のソフトウェア開発や科学技術を担う小学生を対象に、子どもでも扱えるプログラミング体験イベントや親子ロボット教室を開催している。

ウ 取引拡大の支援

入居企業と県内外の企業との取引拡大を支援するため、県においては、IT関連企業マップやいわて産業振興センターの企業ガイドに入居企業を掲載するとともに、ソフトウェア開発企業ビジネスマッチング交流会による首都圏企業との商談会の開催などを実施している。

さらには、いわて産業振興センターによる取引あっせんや、滝沢市及び県による入居企業個々の取引拡大、事業マッチングも支援している。

(3) 人材育成機能

県立大学では、ソフトウェア情報学部のゼミ等の授業の一部を入居企業に開放するとともに、i-MOSにおいて、国や県等の補助金などを活用した高度技術者養成講習会を開催することにより、ものづくりとソフトウェアを融合し、付加価値の高い新技術の提案力を備えた高度技術人材の育成を進めるとともに、課題解決型演習（PBL）の実施による実践的能力を身に付けた学生の育成を図っている。

さらには、支援している近隣の中学校のクラブが毎年、東京三鷹で開催される「中高生国際Rubyプログラミングコンテスト」U-15（アンダー15）の部で平成26年度から3年連続で最優秀賞を受賞するなど、着実な成果も現れている

2 目標の達成評価と整備効果

(1) 目標の達成状況

パークの機能については、これまでのとおり、入居施設などのハード、ソフトの支援機能の整備が図られ、IT関連企業の集積が進み、目標を上回る企業の入居実績となっている。

また、県立大学との共同研究をはじめ、産学官民の連携・交流などの取組も活発に実施され、共同研究により開発したシステムが全国販売している事例も出ているほか、県大生を含めた地域の雇用の一定の受け皿として発展するなど、整備計画で定めた短期及び中長期の目標は概ね達成している。

表－3 整備目標とその達成状況

	目標	達成状況
短期的な目標 （概ね5年以内） ※H21～26	本パークの施設や機能の整備が完了し、貸し研究室や貸し工房への企業の入居が順調に推移している。また、岩手県立大学との産学官連携による成果も生み出され始めている。 入居企業数：10社	貸し研究棟や企業立地区画、i-MOSが設置され、研究開発支援やコーディネート機能などの整備により、企業の入居も順調に進むとともに、産学官民の連携・交流も活発に展開し、全国販売している開発システムも出ている。 <u>入居企業数：15社</u>
中長期的な目標 （概ね10年以内） ※H21～31	順調に規模拡大する事業展開事例が見られ、IT関連産業の拠点化が図られている。また、本パーク内に立地した企業に、岩手県立大学卒業生の就職を始めとして地元の重要な雇用の受け皿となっている。 入居企業数：15社（累計）	・貸し研究室の空室が残り1室となるなど、IT関連企業の集積が図られ、県大生も含め150人程度の雇用規模に成長。 ・一方、企業立地区画には、まだ、入居がない状況であり、立地促進が必要。 <u>入居企業数：22社（累計）</u>
長期的な目標 （概ね10年以上）	本県産業の技術力や競争力を支えるIT開発拠点として確立し、本パークの拡張が必要となっている。	

(2) 整備の効果

豊かな自然環境のもと県立大学に隣接してパークを整備したことにより、IT関連企業を中心に順調に企業の入居が進むとともに、県立大学との共同研究など、産学官民の連携・交流や人材育成などの取組が積極的に実施されている。

IT関連企業の一大集積拠点が形成され、共同研究により開発されたシステムが全国レベルで販売展開している事例もでるなど、着実に地域のIT開発拠点として発展してきている。

さらには、入居企業の従業者数は約150人となっており、県大生の就職を含め、地域の雇用の一定の受け皿となるなど、地域経済の発展に寄与している。

3 入居企業のアンケート調査結果

今後のパーク運営にあたって入居企業の意向等を把握するため、アンケート調査を実施した。

調査時期：平成28年9月

調査方法：アンケート調査

回答率：63.6%（回答数14社／調査数22社）

(1) 調査結果の概要

ア 最近の経営動向

「売上高」や「利益額」が増加している企業が多い。

「顧客数」や「業務数量」では、減少しているところはなく、増加又は横ばいの状況。

イ 運営課題

「人材の確保」をあげる企業が多い。

ウ 今後の事業展開

「計画あり」又は「検討中」が5社、パーク内への展開を候補として考えているが4社ある。事業展開にあたって重視する事項としては、「技術者の確保」が最も多く、次いで「学生の採用」「新たな顧客開拓」「産学官連携」の順となっている。展開にあたって必要な物件としては、「貸しオフィス」への希望が多い。

エ 大学との連携

「研究開発」「学生生活用」「イベント連携」を実施したいとの意向が強い。

オ パークの魅力及び満足度

魅力では、「大学に隣接して設置されている」が最も多い。満足度では、「会議スペース」「セキュリティ」のファシリティへの満足度が高い一方、「人材確保」「企業連携」への満足度は少ない。

カ パークの利便性向上施設

「飲食店」「コンビニ」へのニーズが多い。

キ 空き区画への導入希望施設

アパートメント型オフィスと一戸建てオフィスへの希望が同程度となっている。

ク パークに求められる機能

「産学官連携」が最も多く、「情報提供」「交流イベント」の順となっている。

(2) 入居企業の動向と課題

ア 入居企業の動向

経営状況では、売上高や利益額が増加している企業が多く、また、顧客数や業務数量では減少している企業がないことから、概ね、良好と思われる。

また、今後の事業展開では、具体の計画をもち、移転や拡大を考えている企業もあり、実際に企業立地区画への新たな拠点設置に向け動きだしている企業もある。

さらに、大学との連携では、研究開発や学生生活用、イベント連携に強いニーズがあり、産学官連携機能への強い期待もある。

イ 入居企業の課題

事業運営上の課題として「人材確保」をあげるところ多く、今後の事業展開で重視する事項でも技術者の確保や学生の採用をあげている。県立大学や関係機関と連携した学生の就職やU I ターンの促進など、人材の確保・定着の取組の強化をしていく必要がある。

また、入居企業のパーク内への2次展開など、更なる成長を促進していくため、パークの産学官連携などの支援機能を活かした成長モデルを構築していく必要がある。

加えて、従業者の福利厚生等の面から飲食店等の利便性施設への要望があることから、まちづくりの観点を含め導入検討していく必要がある。

4 取巻く環境変化の動向

(1) I O T の進展

近年、「第4次産業革命」とも言われるように、技術革新や情報化社会の進展により、今後、I O T（もののインターネット）などが、情報の収集・蓄積、解析、反映・応用のあらゆる面において革新をもたらすことから、製品や生産プロセスに大きな変化が生じるものづくり革新だけではなく、医療・福祉や農林水産業などの各産業や社会インフラの効率的な管理などの分野での浸透や活用が期待され、大きな経済効果をもたらすと予想されている。

(2) 人口減少社会の進展

少子高齢化の進展による人口減少社会においては、企業の生産性や付加価値向上に繋がる取組を一層強化していくことが重要となっている。さらに、本県においては、高い有効求人倍率の中で、若者の県外流出や企業が求める高度技術者等の人材不足が課題となっており、人材の確保や地元定着に向けた取組が急務となっている。

5 パークの運営課題

パークについては、支援機能の整備が進められるとともに、目標を上回る企業の入居により I T 関連産業の一大集積拠点が形成されている。

一方、貸し研究室内の空きが残り1室となる中で、企業立地区画にはまだ入居がないことから、これまでの成果や入居企業の動向や課題を踏まえ、I O T などの環境変化に適切に対応し、更なる集積が促進され、一層の利活用が図られるよう、今後のパークの発展を図っていく必要がある。

(1) 企業立地区画等への立地促進

企業立地区画への移転や拡大に向け具体的に動き始めて入居企業もあることから、パーク内への2次展開を促進するとともに、県立大学や入居企業との連携により I O T など開発に取り組もうとする企業を広く各産業分野から新規立地を促進していく必要がある。

(2) 集積を活かした相乗効果の発揮

I T 関連企業の集積を活かした相乗効果が生み出されるよう、産学官民の交流により、入居企業と多様な主体との連携を促進していく必要がある。

(3) パークを活用した企業の成長モデルの創出

入居企業のパーク内への2次展開など、更なる成長を促進していくため、人材の確保・定着の仕組みや支援機能の拡充など、効果的な支援策を研究し、パークを活用した企業の成長モデルを創出していく必要がある。

6 今後のパーク運営方針

(1) 基本的な考え方

パークについては、整備計画に基づき、滝沢市、県立大学及び県が関係機関とも連携しながら取組を進めてきた結果、目標を上回る I T 関連産業の集積が図られるなど、地域の I T 開発拠点となっている。

一方、企業立地区画などには、未だ、入居がないものの、入居企業の移転・拡大など2次展開の動きや、あらゆる産業などで変革をもたらす可能性がある I O T などが急速に進展している。

このため、パークの今後の運営にあたっては、企業立地区画などへの立地を促進し更なる「集積形成」を図るとともに、この集積を活かした産学官民の連携による一層の「集積活用」に取り組み、生産性や付加価値向上など地域産業の競争力強化を図る開発拠点としてその拠点性を高めていく。

(2) 入居・立地対象企業

パークへの導入対象企業については、整備計画では、ソフトウェア技術を中心とした I T 関連産業とし、県立大学との産学連携やパークや県内に立地する企業との連携等により新たなビジネス展開しようとする企業としていた。

今後は、これらに加え、I O T の進展などを踏まえパークの I T 関連企業などとの連携を促進していくうえから、生産性向上などの競争力強化やシステムやサービスの高度化などの開発に県立大学やパーク入居企業などと連携して取り組もうとするものづくりをはじめ、医療・福祉、環境、農林水産など各産業を広く対象としていくこととする。

なお、パークの利便性向上を図る施設については、まちづくりやパークの機能向上の観点から導入判断していく必要がある。

(3) 目標と期間

ア 目標

① 集積形成

入居企業によるパーク内への移転や拡大などによる2次展開を進めるとともに、県立大学や入居企業などと連携した I O T などの開発に取り組む産業からの新規立地も促進し、企業立地区画などへの入居が進め、更なる集積を図る。

目標：企業立地区画等への入居企業 2社

② 集積活用

パークの一層の利活用が図られ相乗効果が生み出されるよう、産学官民との連携・交流を促進するとともに、技術人材の育成・確保等の支援や産学官連携や企業間連携などによる研究開発プロジェクトを形成し持続的なイノベーションの創出を目指していく。

目標：研究開発プロジェクト件数 2件

イ 期間

概ね5年間とする。

なお、社会経済情勢が大きく変化したなどの場合には、必要に応じて見直すものとする。

(4) 役割と取組

パーク運営協議会の参画メンバーにより集積形成及び集積活用のチームを形成し、目標の実現に向け、関係機関と連携しながら取組を推進する。

ア 集積形成

集積形成チームについては、パークの整備・運営を担う滝沢市が主導し、次の取組を進めていく。

① 入居促進

企業立地区画への移転や拡大の動きがある入居企業があることから、その実現に向け取組を進めるとともに、アンケート調査においてパーク内への2次展開を検討している入居企業には、ニーズ確認など、その具体化を支援していく。併せて、効果的な支援策なども検討していく。

また、入居企業の対象範囲を拡大したことから、産学官交流イベントでの周知や企業訪問、専用サイトでの情報発信などに取り組み、ものづくりや医療・福祉、環境などの各産業からの立地も促進していく。

② 貸し工房等の整備

入居施設としての戸建ての貸し工房の整備については、入居企業などからのニーズを踏まえ検討していく必要があるが、民間デベロッパーによるリース方式や利便性向上施設との共同建設など、民間活力の導入を視野に進める。

イ 集積活用

集積活用チームについては、研究開発や人材育成など入居企業との産学官連携に取り組む県立大学が主導し（①は滝沢市主導）、取組を進めていく。

① 産学官民との連携・交流

地域のIT開発拠点に成長したIT産業集積が相乗効果を生み出すよう、入居企業相互の連携や、入居企業と県立大学、県内企業、さらには地域との連携を促進する、産学官交流や異業種交流、地域との交流などに取り組んでいく。

② 産学官連携コーディネートによる研究開発プロジェクトの形成

県立大学の研究シーズと入居企業とのマッチングによる共同研究とともに、国等の外部研究資金の獲得を目指した産学官連携の研究開発プロジェクトの形成などのコーディネートに取り組んでいく。

③ 人材の育成と確保等の支援

i-MOSを活用した高度技術者育成研修に引き続き取り組むとともに、県立大学の学生演習（PBL）やETロボコンなどでの入居企業と学生との交流を促進するとともに、県のIT分野の人材確保・定着を支援する奨学金返還支援制度の活用も図り、入居企業の人材確保等を支援していく。

表—4 パーク整備経過

H21.3	県、滝沢市、県立大学の三者が滝沢市 I P U イノベーションパーク整備計画を策定
H21.4	滝沢市 I P U イノベーションセンターの開所
H22.11	滝沢市が県からパーク用地（約 3 ha）を取得
H23.4	いわてものづくりソフトウェア融合テクノロジーセンター（I-MOS）の開設
H24.8	企業立地区画の分譲開始
H26.5	滝沢市 I P U 第 2 イノベーションセンターの開所

表—5 施設の概要

滝沢市 I P U イノベーションセンター	・貸研究室 12 室 ・鉄筋 2 階建 ・延床面積 1,075.16 m ² ・活用補助金（経産省：電源地域産業関連施設等整備費補助金）
滝沢市 I P U 第 2 イノベーションセンター	・貸研究室 9 室・鉄骨造平屋建て ・延床面積 1,269.85 m ² ・活用補助金（総務省：地域の元気臨時交付金 等）
企業立地区画	・6 区画 11,520 m ² ・区画サイズ：1,200～2,350 m ²
いわてものづくり ソフトウェア融合テクノロジーセンター	・科学技術振興機構（JST）「地域産学官共同研究拠点整備事業」により県立大学地域連携棟内に整備 ・設備内容：次世代インテリジェント自動車システム研究装置、3D 可視化装置、組込みソフトウェア開発技術者教育装置

図 パークの全体図

